

国際労働運動の重要性とインダストリアル・ユニオンの役割

組織化こそ公正な未来を切り開く重要なカギ

インダストリアル・ユニオン書記次長 松崎 寛

世界の労働者はかつてない困難に直面している。ウクライナ戦争は長期化し、パレスチナ・ガザ情勢も依

然として流動的である。ミャンマー（写真1）、スーダン、エチオピアなどアジア・アフリカ各地での武力紛争や政変も続き、難民危機が

深刻化している。こうした中、深刻化している。こうした中、権威主義や独裁主義の台頭、各国での右派ポピュリズムの拡大が顕著であり、2024

サブライチェーンの中で台頭する新興企業や、労働組合の存在しない職場では、社会的責任や人権尊重に対する意識が低く、労働違反や労働災害が多発している。例えば、世界的な電気自動車（EV）メーカーであるテスラのドイツ・ブランデンブルク工場では、職場の人手不足や十分な安全対策を背景に労働災害が相次ぎ、労働者の約30%が病欠となった事例も報告されている。また、EVのバッテリー原料となるコバルトを産出するコンゴ民主共和国（写真2）では、児童労働が依然として深刻な問題となっている。川上から川下まで広がる新たなサブライチェーンにおいて、人権デュー・デリジエンスを確保するという観点は、ますます重要となっている。

写真1 ミャンマーの民主化を求める合同デモ（ジュネーブにて）



2025年にかけて実施されたアメリカ大統領選挙やヨーロッパ各国の選挙でも、民主主義の根幹が揺らぐ事態が相次いでいる。国際労働組合総連合（ITUC）の最新グローバル・ライツ・インデックス調査によれば、司法へのアクセス、言論・結社の自由、団体交渉権など、民主主義の基盤となる基本的権利の侵害が世界中で急増している。特に欧米主要国でも労働権侵害が深

く化し、調査対象151カ国のうち、労働基本権が十分に守られている国は日本を含めてわずか30カ国、世界全体の16%に過ぎない。グローバル経済においては、米中対立や地政学リスクの高まりを背景に、保護主義や自国優先主義が強まり、サブライチェーンの再編や分断が進行している。自由貿易体制の揺らぎは、各国の産業・雇用に大きな影響を及ぼし、不平等や格差拡大の一因となっている。多国間主義の重要性を再認識し、労働者とその家族の福祉を最優先する公正な貿易と、基本的労働権を明記した貿易協定の実現が不可欠である。各国は協力して、雇用の維持と創出、労働者の権利の保護、平面的かつ建設的な国際関係の促進を最優先課題とすべきであるが、現状は逆方向に向かっている。

また、第4次産業革命による生産技術のデジタル化・自動化への急速



写真2 コンゴ民主共和国での人権DDを協議する政労使会議

な移行、特に人工知能(AI)の進展は、インダストリアル各産業部門において既存の雇用や労働条件に多大な影響を与え始めている。AIの発達と職場への統合が急速に進む一方で、多くの政府や企業には、AIに対応した規制の枠組みが未だ整備されていない。AIの開発・導入をめぐる世界・地域・国家・企業レベルの議論に労働組合が参画することは不可欠である。労働者の権利、雇用の質、そしてAIの利益の公平かつジェンダー平等な分配を確保するための社会的対話と団体交渉は、産業部門における「仕事の未来」とと

て極めて重要である。

こうした状況や情勢を背景に、世界の経済・社会システムが大きな変革期を迎えるなか、民主主義を堅持し、持続可能な社会を実現するとともに、ディーセント・ワークを浸透させていくための大きな社会的な力として、国際労働運動の重要性は一層高まっている。インダストリアル第4回世界大会では、世界各国から集まった代議員が「Organizing for a Just Future (組織化で公正な未来を!)」を合言葉に結集し、民主主義の後退、労働権侵害、気候変動、技術革新、地政学的リスクといった複合的かつ多様な課題に対して、労働運動が今後4年間(2025～2029年)に取り組むべきアクション・プランを討議・採択し、運動の優先課題を明確化した。

アクション・プラン 2025-2029の 戦略的目標—成果を出す 責任

世界大会で議論・採択された新たなアクション・プランは、四つの戦略的目標を中心に構成されている。第一は、「平等と労働者の権利を求める闘い」であり、より公正かつ累進的

な再分配を追求するとともに、良質な雇用の確保と全世界における基本的労働権の擁護を目指すものである。具体的には、女性の権利の前進、あらゆる差別の撤廃、表現・結社・平和的集会の自由の確保など、ILO中核的労働基準の遵守を重視する取り組みが含まれる。第二は、「労働組合の力の構築」であり、戦略的な組織化を全面的に展開するとともに、人権デュー・デリジエンス(人権DD)への積極的な関与や教育・訓練を通じて労働組合の組織基盤を強化する。その際、若年層、女性、移住労働者、非正規労働者、LGBTI+など、不安定労働になりがちな労働者も運動の中心に据えることが重視される。第三は、「資本への責任賦課」

であり、グローバル枠組み協定(GFA)の締結や人権DDの実効性ある運用を拡充し、サプライチェーンの末端に至るまで、労働権、労働安全衛生、環境に関する最善の基準を確保するため、多国籍企業の透明性と社会的責任を追及する。第四は、「公正な移行を通じた未来の形成」であり、気候変動、技術革新、新たな働き方といった環境変化に対応した持続可能な産業政策を推進し、社会的対話と団体交渉を通じて、質の高い

雇用の創出、技術技能の再教育訓練、普遍的な社会保障を伴う公正な移行を実現することを目標としている。(アクション・プラン全文日本語版はインダストリオールのウェブサイトに掲載)

労働組合は、労働・産業・社会の未来を形づくる中心的な役割を担うべき存在であり、「アクション・プラン2025-2029」はそのための具体的な道筋を示す政治的コミットメントである。世界大会での議論では、組合の力を強化し、団体交渉を拡大し、民主的空間を守り、公正な移行を推進し、グローバル資本による行き過ぎた権力の是正を目指すことが確認された。また、アクション・プランの実行に必要な不可欠な社会的対話や団体交渉を担う労組代表、脅迫に耐えながら組織化を進めるオルガナイザー、リスクを承知でストライキを行う労働者、声を上げる女性や若者、そして国境を越えて助け合う仲間たちへの連帯支援を強化することの重要性も指摘されたほか、今後4年間で運動の成果を出すための加盟組合の責任と役割について、多くの代議員から決意表明がなされた。

民主主義の後退

―組織化こそ公正な未来を切り開く重要な力―

エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)の最新報告(2024年調査結果)によると、世界の民主主義は記録的な衰退を続け、市民的自由や選挙の質の低下が顕著である。全体として世界人口の約6割が民主主義でない体制下であり、権威主義が深化している。世界全人口に占める完全民主主義下にある割合は(日本も含め)僅か6・6%と調査開始以来の最低値を更新した。従来の民主国家が衰退する一方、権威主義体制の圧政が強化されており、監視社会化・情報操作・反対派の弾圧が進化しており、権威主義国の体制固定化に拍車がかかっている。欠陥民主主義国や権威主義国では、先述のITU調査にもあるように、民主主義の基盤となる労働基本権の侵害が常態化しており、労働者の日常生活は不安定さと困難にさらされている。しかし、こうした逆境の中でも、労働組合と組織化された労働者は連帯と団結を通じて社会の不正や権力の濫用に対抗する民主的な力としても機能する。

インダストリアル加盟組合のさまざまな事例を見ると、過去1年間だけでも大きな成果が上がっている。例えばケニアでは、裁判を通じて労働組合活動の正当性を勝ち取り、労働者が団結すれば法の支配が依然として重要であることを明確にした。ITUCが「労働者にとって世界最悪の国」のひとつと指摘するトルコでは、金属労働組合が記録的なインフレの中で重要な賃上げを勝ち取った。アメリカでは、組合潰しが横行する州においても、組合認証選挙で歴史的勝利を収めた職場があった。インドネシアでは、主要な労働組合が団結して、労働者の権利を弱体化させる一方的なオムニバス法に異議を申し立て、雇用の安定や国内労働者の保護強化を含む新たな労働法改正への道筋をつけた。

EIUは、一部の国において市民の政治参加の増加など、民主主義の好転の兆しが認められるとも報告している。世界大会が行われたオーストラリア(写真3)においては、労働運動が組織的に労働党を支持し、選挙活動や政策形成への積極的な関与を通じて、政治参加を具体的に実践していることが典型的な事例である。組合員が団結して政策議論や投票活

動に関与することは、単なる賃金や労働条件の改善にとどまらず、より広範な社会的正義および民主的制度の強化に資するものである。したがって、組織化された労働者は、社会の意思決定過程に直接関与することにより、民主主義の実質的維持と発展に貢献する重要な役割を果たしているのである。

サプライチェーンにおける人権DDの活用も、今後の組織化における重要なカギとなる。例えば、ヨーロッパでは近年、サプライチェーンにおける人権・環境リスクへの対応が、従来の自主的枠組みから強制的な法規制へと転換している。特に欧州連合(EU)の「企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令(CSDDD)」は、従業員1000人超かつ年間4・5億ユーロ以上の売上を有する企業に対し、2029年までにサプライチェーン全体における人権および環境侵害リスクの特定・予防・是正措置を義務づけている。同指令では、「全世界年間売上高の5%以上」を上限



写真3 世界大会に参加するオーストラリアの代議員

とする重い金銭的制裁に加え、「ネーム・アンド・シーム」と呼ばれる企業の公表、是正措置命令、民事上の損害賠償責任などが規定されている。このように、違反企業には行政的・民事的の両面から厳しい責任が課される法律であるため、サプライチェーン全体において労働基本権、特に組織化にとって重要な結社の自由および団体交渉権の確保に関する侵害リスクの軽減が期待される。また、

写真4 インダストリアル世界大会で演説する
アンソニー・アルバニー首相



インダストリアルは、国際金属労連（IMF）、国際化学エネルギー鉱山一般労連（ICEM）、国際繊維被服皮革労連（ITGLWF）の3組織が合併して2012年に設立された。これらの組織は130年以上にわたり国際労働運動の先頭に立ち、4度の産業革命の中で国際連帯を発展させ、2度の世界大戦を生き抜き、民主主義を堅持し、公正・公平な社会と労働者の生活向上の実現に向けて運動を積み重ねてきた。インダストリアル世界大会でのスローガン「Organizing for a Just Future（組織化で公正な未来を！）」の真意は、世界最大の国際産別として他のグローバル・ユニオンや志を同じくする他の組織との協調を続けながら、加盟組合とともにこれまで以上に組織化を推進し、団結力を高め、社会対話・団体交渉を通じて公正な未来を切り開くことにある。

国際労働運動における 日本加盟組合への期待

国際労働運動における日本加盟組合に求められる役割は一層重要である。グローバル経済の変革は日本の産業構造と雇用に大きな影響を及ぼ

しており、従来の組織化された雇用は、新興企業や非正規雇用の拡大、世界規模での企業再編・買収、サプライチェーンの構造変化などにより急速に侵食されつつある。この状況に対応するためには、インダストリアルが蓄積してきた国際的な知見や加盟組織ネットワークを活用することが不可欠である。特に、多国籍企業における労働組合ネットワークの構築は、国内外の拠点で労働者が互いに情報を交換し、連携を図ることで、良質な雇用の確保や労働条件の改善に向けた戦略的基盤となる。また、持続可能な産業政策の立案・推進に積極的に関与することにより、変革期における雇用の安定化、技能開発、仕事の未来といった長期的課題にも、グローバルな視点から対応できる。

日本加盟組合はインダストリアルの中核組織として安定的な組織運営に不可欠である。完全民主主義国家における労働運動や組合活動の経験が豊富であるJCM各産別には、国内外における人権DDの推進と公正な社会の実現に向けた国際労働運動としてのリーダーシップを期待すると同時に、アジア・太平洋地域での活動強化、発展途上国における加盟

組織への連帯活動の推進に引き続き尽力をお願いしたい。

最後に、オーストラリア労働党首であり、世界大会の来賓として壇上で挨拶したアンソニー・アルバニー首相（写真4）の言葉で本稿を締めくくりたい。「前進していく中で、誰一人取り残されないことが絶対に重要です。公正さ、良好な労働条件、そして公正な賃金が労働市場を損なうことはありません。成長と公正さは共にあることで、より強くなりま



松崎 寛 まつざき かん

1998年金属労協に入局。国際局、政策局で主任として産業政策、環境政策の立案をはじめ海外労使紛争防止ツールの作成などに活躍。2010年9月1日からIMF本部（現インダストリアル）に赴任。造船・船舶解撤/ICT・電機・電子部門担当部長を経て、2021年9月から書記次長。

2024年7月には、インダストリアル・グローバル・ユニオンおよびUNIグローバル・ユニオンが、ドイツ労働総同盟（DGB）とともに「Human Rights Due Diligence Competence Centre（人権DD・コンピテンス・センター）」を設立した。これは、労働組合が人権DDを活用して企業のサプライチェーンにおける労働基本権を守ることができるよう、知見・ノウハウ・実践を提供する支援拠点であり、今後は加盟組織とともに、人権DDを現場レベルで実効化していく予定である。